

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自2020年4月1日至2020年6月30日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 芝宮 孝司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部 本部長 日笠 基
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2852
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部 本部長 日笠 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,797,479	5,858,103	21,500,955
経常利益 (千円)	11,463	180,009	676,222
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	12,046	168,783	417,513
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	93,256	181,960	111,868
純資産額 (千円)	18,793,910	18,639,514	18,671,901
総資産額 (千円)	26,619,808	30,838,873	27,846,962
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	1.07	15.47	38.03
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.07	15.46	37.97
自己資本比率 (%)	70.4	60.4	67.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、  
重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気の停滞感が鮮明となりました。各国政府による緊急対策としての外出禁止令や移動制限などにより経済活動が抑制され、一部では緩やかに回復の兆しがあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済においては、約2か月にわたる新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言は解除され、足もとでは個人消費の持ち直しの動きもみられるものの、回復には未だ不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、従業員の感染症対策としてテレワークや時差出勤などを徹底して講じつづ、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R & Dセンターにおいて、差別化のできる高付加価値な汎用製品及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、より特化した特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めてまいりました。
- ・製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内において製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・近年、様々な視点から注目される省エネ型社会を実現する有効な手段の一つであるパワーエレクトロニクスにおけるビジネスの拡大を目的とし、超低損失と低価格の両立が期待される 型酸化ガリウムを使用したパワーデバイスの開発を行う、株式会社ノベルクリスタルテクノロジー（本社：埼玉県狭山市）と資本提携を行いました。
- ・地域に密着した営業活動を継続し、海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の強化に努めました。
- ・関西技術センターの解析力を活用するとともに、協力工場との一層の関係強化を進め、産業機器や車載製品等のターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認証制度への対応を図りました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のため、フェニテックセミコンダクター本社工場の第一工場への統合を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高58億58百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益1億95百万円（前年同期比148.9%増）、経常利益1億80百万円（前年同期は経常利益11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

当第1四半期連結累計期間における日本事業は、主に産業機器分野向けの販売が増加したことにより、売上高は43億78百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益は1億92百万円（前年同期比178.9%増）となりました。

#### アジア

当第1四半期連結累計期間におけるアジア事業は、主に産業機器分野向けの販売が増加しましたが、車載機器等の分野向けの販売が減少したことにより、売上高は11億69百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は33百万円（前年同期比125.3%増）となりました。

#### 欧州

当第1四半期連結累計期間における欧州事業は、主に医療機器等の分野向けの販売が増加しましたが、デジタル家電等の分野向けの販売が減少したことにより、売上高は1億70百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は15百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

## 北米

当第1四半期連結累計期間における北米事業は、主に産業機器等の分野向けの販売が増加したことにより、売上高は1億39百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は217億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億22百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が25億7百万円増加したことによるものであります。固定資産は90億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が49百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、308億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億91百万円増加いたしました。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は71億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が7億2百万円増加したことによるものであります。固定負債は50億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億86百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が29億72百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、121億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億24百万円増加いたしました。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は186億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は60.4%（前連結会計年度末は67.1%）となりました。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,673,600
計	36,673,600

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,554,200	11,554,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,554,200	11,554,200	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	11,554,200	-	2,967,934	-	3,182,142

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,951,700	109,517	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	11,554,200	-	-
総株主の議決権	-	109,517	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式50,000株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
トレックス・セミコン ダクター株式会社	東京都中央区新川一丁 目24番1号	599,600	-	599,600	5.19
計	-	599,600	-	599,600	5.19

(注) 上記の自己株式のほか、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式50,000株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,281,215	11,788,948
受取手形及び売掛金	4,020,517	4,227,313
たな卸資産	5,006,813	5,090,909
その他	540,103	662,017
貸倒引当金	2,983	843
流動資産合計	18,845,666	21,768,344
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	6,204,524	6,253,549
無形固定資産	801,474	802,533
<b>投資その他の資産</b>		
その他	2,020,976	2,039,883
貸倒引当金	25,680	25,437
投資その他の資産合計	1,995,296	2,014,445
固定資産合計	9,001,295	9,070,528
資産合計	27,846,962	30,838,873
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,065,830	1,118,571
短期借入金	2,901,627	2,901,617
1年内返済予定の長期借入金	605,036	1,307,538
未払法人税等	51,380	35,258
賞与引当金	355,975	117,449
その他	1,962,749	1,699,856
流動負債合計	6,942,598	7,180,291
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,142,500	4,115,000
退職給付に係る負債	656,153	651,761
株式給付引当金	53,546	59,318
その他	380,261	192,987
固定負債合計	2,232,461	5,019,067
負債合計	9,175,060	12,199,358
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,297,198	8,295,102
利益剰余金	8,576,276	8,526,745
自己株式	788,207	782,144
株主資本合計	19,053,202	19,007,637
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	145,538	128,353
為替換算調整勘定	15,011	6,866
退職給付に係る調整累計額	250,774	246,637
その他の包括利益累計額合計	381,300	368,123
純資産合計	18,671,901	18,639,514
負債純資産合計	27,846,962	30,838,873



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,797,479	5,858,103
売上原価	3,528,203	4,533,496
売上総利益	1,269,276	1,324,606
販売費及び一般管理費	1,190,731	1,129,115
営業利益	78,545	195,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,371	8,214
ロイヤリティ収入	827	1,088
受取賃貸料	7,578	7,320
その他	2,590	6,543
営業外収益合計	21,368	23,166
営業外費用		
支払利息	6,285	9,851
為替差損	78,589	26,701
支払手数料	2,000	2,000
その他	1,575	95
営業外費用合計	88,450	38,648
経常利益	11,463	180,009
特別損失		
固定資産除売却損	998	1,414
保険解約損	-	11,736
特別損失合計	998	13,151
税金等調整前四半期純利益	10,464	166,858
法人税等	1,412	1,925
四半期純利益	11,877	168,783
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	169	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,046	168,783

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	11,877	168,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,654	17,184
為替換算調整勘定	64,222	8,144
退職給付に係る調整額	743	4,136
その他の包括利益合計	105,133	13,176
四半期包括利益	93,256	181,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,799	181,960
非支配株主に係る四半期包括利益	1,457	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	305,402千円	269,470千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	229,119	20	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年3月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式451,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が521,811千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が728,127千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,091	20	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年6月24日開催の定時株主総会による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	3,244,224	1,252,671	171,754	128,829	4,797,479	-	4,797,479
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,394,368	97,274	7,383	9,607	1,508,633	1,508,633	-
計	4,638,592	1,349,945	179,138	138,437	6,306,113	1,508,633	4,797,479
セグメント利益 又は損失( )	69,079	14,999	204	4,506	79,776	1,231	78,545

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額  
1,231千円には、セグメント間取引消去 1,231千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザ  
イン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っておりま  
す。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	3,545,140	723,961	304,846	223,530	4,797,479

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	4,378,955	1,169,211	170,122	139,812	5,858,103	-	5,858,103
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,393,013	91,470	5,521	9,467	1,499,472	1,499,472	-
計	5,771,969	1,260,681	175,643	149,280	7,357,575	1,499,472	5,858,103
セグメント利益	192,639	33,796	15,255	961	242,653	47,161	195,491

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額 47,161千  
円には、セグメント間取引消去 47,161千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザ  
イン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っておりま  
す。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,583,621	781,298	259,140	234,041	5,858,103

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円07銭	15円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	12,046	168,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	12,046	168,783
普通株式の期中平均株式数(株)	11,204,489	10,905,541
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円07銭	15円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,973	11,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第1四半期連結累計期間50,020株、当第1四半期連結累計期間50,020株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

トレックス・セミコンダクター株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任



監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。